

第1 A分科会

課題「教育課程に関する課題」



提言1	テ ー マ	地域のよさ、各学校のよさを生かした教育課程の工夫 －学校・地域・家庭との連携における教頭のかかわり－
	協議の柱	幼保小・小中連携を円滑に進めていくために教頭はどのような役割をすればよいか。
	提 言 者	鹿児島市立本名小学校 教頭 林 朋

提言2	テ ー マ	学校・家庭・地域の協働による自立した始良っ子の育成 －始良市教育振興基本計画に基づいた特色ある学校づくりを推進するための教頭の役割－
	協議の柱	教育振興計画の具現化を図るために、学校・家庭・地域が協働して教育活動を展開していくには、教頭はどのような役割をすればよいか。
	提 言 者	始良市立永原小学校 教頭 町島 円貴

提言3	テ ー マ	未来を切り拓く力を育む魅力ある学校づくりにおける教頭の役割 －ICT利活用や業務改善を意識した教育課程の工夫・改善を通して－
	協議の柱	ICTの利活用や業務改善を意識した教育課程の工夫・改善を進めるために、教頭はどのようにかわればよいか。
	提 言 者	奄美市立金久中学校 教頭 河野 克純

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事	鷺見 博生
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	前山 隆史

提言 1

I 質疑・応答

- 「家庭教育スタンダード」の評価基準とフィードバックの仕方について
 - 児童生徒による自己評価の基準
3段階の評価尺度（◎，○，△）によるチェックを学期ごとに行わせている。
 - フィードバックの仕方
高評価だった項目や成長が見られた項目について個別に価値付けの声掛けを行うこと，全体的に課題が見られた項目について重点的な指導を行うことの2点を，担任に指示している。
- 子供たちが吉田地区のよさを知るためのアイデアについて（他校と連携した取組への見直し）
 - アイデア1
地域と学校との連携を強化し，地域のよさを実感できる取組を協働して企画・運営する。
 - アイデア2
T e a m s を活用して他校の実践を共有し，自校の実践に生かす。
- 幼・保・小連携研修会の規模と参加者，運営上の工夫について
 - 参加規模
吉田地区の五つの小学校と五つの幼稚園，保育園（所）の職員が参加している。
 - 参加者
各小学校の教頭と1年生担任，各幼稚園，保育園（所）の園長と年長組担任が参加している。
 - 運営上の工夫
昨年度は，第2回研修会を1月に実施したが，完成形に近いカリキュラムを持ち寄ることになり，協議が活性化しなかった。そこで，本年度は11月に実施することにした。このことで，カリキュラムの素案検討が協議の柱となるように工夫した。



II 研究協議

- 幼保小・小中連携を円滑に進めていくために教頭はどのような役割をすればよいか
 - 企画・運営の補助役として
職員の負担感や意識の差を解消するために，校種間連携の意義や必要性を実感できるような企画・運営の補助が大切である。
 - 持続可能な実践を計画するために
共通実践事項の内容を工夫することも大切であるが，教頭として継続可能な実践を積み重ねていく雰囲気をつくっていくことも大切である。
 - 小中連携の課題とその対応
距離は近いが，小・中学校間の交流がない学校もある。連携を図るため，校長と歩調を合わせるとともに，教頭間のネットワークを生かして，互いに働き掛けていくことも大切である。
- 家庭学習の充実に向けて
中学校でも小学校でも家庭学習の取組状況に二極化が見られる。下位層へのかかわり方や意欲を高める手立てについて，校内における指導や助言を充実させる必要がある。また，小中連携の視点から，協働的に解決を図るための連携体制を整えることも必要である。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事

鷲見 博生 先生>

- 本日の指導助言の目的
みなさんを元気にすることである。話を聞いて，元気になってもらいたい。
- 学校の窓口としての教頭の役割
教頭は，校長，教職員，家庭，地域をつなぐ重要な役割を果たしている。内容を付け足したり，かみ砕いたりしながら，分かりやすく説明することが大切である。また，そのタイミングを見極めることも大切である。
- 縁の下の力持ちとしての教頭の役割
校長を支え，経営方針を具体化・具現化していくコーディネーターとしての役割を果たしている。特に，教員に対しては，進捗状況を確認し，評価をフィードバックしながらフォローや指導を行うが，前を向かせ，足並みをそろえるためには，そのバランスやタイミングが重要である。

4 後継者育成のための教頭の役割

教諭時代に研究発表の大役を担った私を、親身になって支え、発表後には、「良かったよ。先生の頑張りが形になったね。」と価値付けてくださった教頭先生との出会いが、今の自分につながっている。教員を意欲付け、「あのようになりたい。」と目標にされる存在として、今後も活躍してほしい。

提言 2

I 質疑・応答

1 市の教育振興基本計画をどのようにして現場に落とし込んでいるのか。

(1) 市の教育振興基本計画の自校化

市の教育振興基本計画を基に校長が作成するランドデザインを活用している。ランドデザインに示されている目標や具体策を職員が意識できるよう補足・説明を随時行っている。

(2) 教頭・教務主任合同研修会における検討

教頭・教務主任合同研修会において、市の教育振興基本計画の内容を次年度の教育課程に反映させられるよう検討している。

2 中学校ブロックで設定した「具体化した子供の姿」をどのようにして見取っているのか。

(1) 評価の頻度と評価方法

学期1回、学校評価で見取っている。

(2) 評価の数値化

今年度は、実践1年目のため数値化できていないが、今後は数値化して見取っていく予定である。

II 研究協議

1 教育振興計画の具現化を図るために、学校・家庭・地域が協働して教育活動を展開していくには、教頭はどのような役割をすればよいか

(1) ランドデザインの具現化に向けて

教育振興基本計画は、どの学校も校長のランドデザインに反映されているので、教頭がその内容を十分に理解し、より具体的に職員に下ろしていくことで教育振興基本計画の具現化が図られると考える。

(2) 協働体制づくりに当たって

学校・家庭・地域の協働においては、教頭が主になって動くことが多いが、学校だけで抱え

込まないことが大事だと思う。

2 コロナ禍終息後に表出した新たな課題について
コロナ禍の間に保護者や地域との横のつながりが薄れたことにより、トラブルが増えてきている。そのため、コロナ禍でできていなかった地域行事の必要性を感じる面もある。一方で、全ての地域行事を復活させたことで子供たちや職員が疲れている現場もある。



III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事

鷲見 博生 先生>

1 小中連携のポイント

中学校教諭をしていた頃、小中連携を進めるために校区内の全ての小学校に出前授業に行ったことがある。魅力ある学校づくりを共に推進していくためには、中学校が音頭を取って小中連携を進めていくことが重要である。

2 児童生徒の自立を目指すための教育課程編成

児童生徒の自立を目指すためには、教育課程に「主権者教育」を位置付けるとともに、「何かをちょっと変える」ことにチャレンジするなど、教育課程の見直しを図ることが重要である。

3 教頭の職務遂行に当たって

教頭という立場においても、子供第一ということとを大事にしつつ、健康に留意しながら「いばらず・ひるまず・あきらめず」に仕事をしてほしい。また、教頭として教育法規をよく知るとともに、学習指導要領や生徒指導提要进行をよく読み、職員指導に生かして行ってほしい。

提言 3

I 質疑・応答

1 電話対応について、留守番電話を導入することで緊急時の対応の仕方や保護者の反応はどのよう

であったか。

(1) 緊急時に備えた対策

担任や学年代表の電話番号を保護者に周知する方法で緊急時に備えている。しかし、個人の電話番号を周知すると、頻繁に連絡が入る可能性がある。そこで、保護者には緊急時以外は連絡を控えるようお願いしている。また、職員には複数回かかってくる電話以外は、対応しなくてよいことを伝えている（緊急の用件でない場合は、翌日の対応をお願いしている）。

(2) 保護者の反応

教員の健康を守ることは大事なことであり、理解を示し、協力的だった。

2 学びポケットを連絡手段として活用するにあたり、保護者のID発行は大変だったのではないかと。

(1) 子供のIDに記号を付け加えたものを作成し、それを配付したので、大変ではなかった。

3 働き方改革（業務改善）について、ペーパーレス化やTeamsによる共同作業など、ICTを活用するに当たり、どのようにして進めたか。そのための苦労をどのように乗り越えたか。また、ペーパーレス化による見落としなどの欠点への対策はどうしているのか。

(1) 操作方法習得の場づくり

ICTの操作と一緒に取り組む時間を設けて、職員が誰でも使えるようになるための操作方法習得の場を整えた。

(2) 操作方法習得に向けた意識づくり

日常的に使わなくてはならないような状況をつくり、使う機会を与えることで、操作に慣れさせた。また、個人的にはなく、チームで使用するためであることを繰り返し伝えることで、操作方法習得に向けた意識を高めた。

(3) ペーパーレス化の欠点への対策

ICTによる連絡には、見返すことができるという利点がある。しかし、連絡の見落としが危惧されるという欠点もある。今後は、スマートフォンでも見られるという利便性を伝えながら、見落としが減るようにしていきたい。

II 研究協議

1 ICTの利活用や業務改善を意識した教育課程の工夫・改善を進めるために、教頭はどのように

かかわればよいか。

(1) ICT利活用のよさと教頭の役割について

- ① 印刷の手間やコストの削減
- ② データの共有化
- ③ 会議・職朝の短縮化
- ④ 15分講座等、短時間でできる研修の位置付け

(2) ICTの利活用による業務改善について

- ① 留守番電話応答アプリの活用
- ② See-Smileの欠席連絡の活用
- ③ Teamsの活用と情報の共有化
- ④ See-Smileを活用した学校日誌の作成

2 業務改善推進に当たっての教頭の心掛け

「原則19時には施錠する」など、教頭自らが勤務時間を短縮しようとしている姿を見せることも大切である。



III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

前山 隆史 先生>

- 1 持続可能な業務改善の形はどんな形なのかを模索する過渡期にきている。
- 2 魅力を発信していくことも大事である。魅力ある学校づくりをしていく必要がある。
- 3 ICTに関する教頭としての取組について
 - (1) 情報収集する力が必要である。発信すれば情報が集まってくる。
 - (2) ICT利活用の核となるような職員との連携を図るなど、人材育成に向けたかかわりが大切である。
 - (3) 全職員を巻き込む仕掛けを工夫することが大切である。例えば、15分研修のような場を設定したり、生徒が使う活動を位置付けたりすることで、使う必要が出てくるようにするとよい。

- 4 目指す児童生徒像をどう実現するかが目標であり、そのための業務改善が、こんな子供たちを育てたいという思いを実現していくことにつながっていく。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

前山 隆史 先生＞

教育課程の編成に当たって大切にしたい事柄について、「カリキュラムマネジメント」、「脱カリキュラム・オーバーロード」、「学習者主体の授業の実現」の視点に沿って話したい。

1 カリキュラムマネジメントの視点から

- (1) 育てたい子供像（目標）を資質・能力で描く。
学習指導要領は、コンピテンシーベースとなっている。育てたい子供像（目標）を資質・能力で描くことが大切である。

- (2) 目標と教育課程とのつながりを共有する。
目標と教育課程とのつながりを、職員、児童生徒、保護者、地域が意識できるような仕掛けを工夫し、共有できるようにすることが教頭の役割である。

- (3) 目標達成に向けた実践を工夫する。
資質・能力で描いた目標を達成するためには、
① 教科横断的な実践を通すこと
② 様々な教育活動を通すこと
③ 様々な連携を活用すること
が必要である。そのために、オンライン講座を視聴したり、優れた研究実践を参考にしたりしながら、教頭として学びを深めることが大切である。また、地域の当事者意識や課題意識を高めるために、学校運営協議会の機能化を図ることも大切である。

- (4) 目標の達成状況を評価し、改善に生かす。
目標達成に向けた実践の内容や方法が適切であったかを定期的に評価・分析・共有し、改善を加えていくことが必要である。

2 脱カリキュラム・オーバーロードの視点から

- (1) 教育課程の見直し
教育課程を見直し、実践内容を必要なものに絞り込むことが大切である。
- (2) 業務改善の推進
教育の質を向上させるため、業務内容を見直

したり、ICTの利活用によって業務の効率化を図ったりするなど、業務改善を推進し、職員の負担軽減を図ることが大切である。

3 学習者主体の授業の視点から

県教育委員会のホームページに、『学習者主体の授業』の提案』を掲載している。「ジリツした学習者」を「子供の頭の中が『ぐるぐる働きっぱなし』の授業』を通して育てるために、教師が「ファシリテーター的な役割」を果たす授業改善に向け、ぜひ参考にしてほしい。

最後に、提言チームと運営に尽力した教頭会にお礼を申し上げたい。そして、元気に日々の業務に向き合うことが、子供のためになるという気持ちでこれからも頑張してほしい。



まとめ

三つの提言や研究協議、指導助言から、教育課程編成に当たっての教頭の役割として、「つなぐためにつながる」視点が大切であることが分かった。「つなぐ」対象は多岐に渡り、校区の特色や校種、学校の実態によっても異なる。しかし、「社会に開かれた教育課程」を編成するために、職員や保護者、地域の方々とのつながり合うことは共通して重要である。目標を共有し、よりよい実践内容と方法を検討し合うチームを機能させるために、多様な方々、そして、教頭会の仲間とのつながりを大切にする教頭を目指したい。



第1B分科会

課題「教育課程に関する課題」



提言1	テ ー マ	学力向上に向けた校内研修へのかかわり －他校の校内研修を生かして－
	協議の柱	学力向上に向けた校内研修を通して、学校間の連携を図るために、 教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	南九州市立大丸小学校 教頭 大塚 光展

提言2	テ ー マ	「魅力ある学校づくり」としての小中一貫教育の取組はどうあれば よいか －「四つ葉のクローバープロジェクト」による教育実践を通して－
	協議の柱	「魅力ある学校づくり」としての小中一貫教育の充実を図るために、 教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	薩摩川内市立川内小学校 教頭 米村 圭史

提言3	テ ー マ	将来自立して（わがこと）、他者ととともに（そおそお）生きること のできる児童生徒の育成 －そおぐるみ教育（子供たちを中心につながる三位一体教育）－
	協議の柱	キャリア教育を行うために教頭としてどのようにかかわっていけば よいか。
	提 言 者	曾於市立大隅中学校 教頭 肱岡 辰郎

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	上原 孝夫
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	山崎 晃

提言 1

I 質疑・応答

- 1 意見の集約について
 - (1) 当初は、用紙を職員に配布し、提出されたものを教頭が集約する形式だったが、現在は学校間共有のフォルダに様式を作成し、その様式に各職員が書き込む形式に変更した。
- 2 小規模校同士のリモート授業について
 - (1) 学年によって回数は異なるが、年度当初に指導計画を見て設定している。
 - (2) 日課表を2学期から合わせてみた。打合せの時間も設定しやすい。
- 3 リモート授業を通した対話的な学び・協同的な学びについて
 - (1) 最初に顔合わせを行い、次の段階として道徳などの意見交換を行っている。また、小規模4校は修学旅行なども一緒に行っている。

II 研究協議

- 1 学校間の連携を密にさせるための工夫について
 - (1) リモート学習のねらいや事前の準備などを伝えるのが教頭の役割である。職員が本気で取り組むために教頭の声かけが欠かせない。また、ICT 支援員や技能の堪能な職員に相談することも大切である。
- 2 学校間の職員研修でのつながりについて
 - (2) 教頭同士の業務連携はしているが、研修での横のつながりはなかなかできていない。教頭が中心となって進めるしかない。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

上原 孝夫 先生>

- 1 校内研修を活性化するには、外部とのかかわりが大切である。外部講師の招聘など教頭として積極的にかかわらなければならない。
- 2 職員の負担感を少なくするためにもカリキュラムマネジメントの充実を図り、全体を見える化することが大切である。活動内容だけでなく、ねらいや付けたい資質・能力を明確にし、職員と共有していくことが教頭の大きな役割である。
- 3 学習者が学び方と学んだ内容を振り返ったり、教職員が学期ごとに学校評価を行ったりしながら

改善を図っていくことも大切である。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 小中一貫教育推進委員会の内容と授業改善事項の具体について
 - (1) 各学校1名ないし2名の推進委員と教頭で構成し、教頭がリードして会を進めている現状があるため、徐々に推進員に運営や決定を任せていけたらと考えている。
 - (2) 授業改善事項は、「書く」「話す」機会を授業の中で位置づけることとしている。今後は、授業の振り返りに焦点を絞っていく。
- 2 学校運営協議会と市教育委員会との関わりについて
 - (1) 小中一貫教育については、薩摩川内市の小中一貫教育ビジョンに則って行っている。
薩摩川内市は、学校運営協議会を中学校単位で行っている。結果的にメンバーが小中一貫教育のメンバーと重なることがある。地域の方からの意見を聞くことができるため、出された意見を小中一貫教育の活動に取り入れることもある。
- 3 教育課程編成や特別支援教育の引き継ぎについて
 - (1) 市の教務主任研修会を受けて校内で話し合った後に、冬期休業中に教務主任が集まって小中連携や小中連携の行事調整等を行っている。
 - (2) 直接小学校と中学校の担当者同士で行っている。中学校の特別支援教育を参観する際に、移行支援シートや個別の指導計画をもとに引き継ぎをしている。



II 研究協議

1 グループ活動の報告

(1) 中学校で行っている災害を想定した体験学習を地域や関係機関の協力を得て行っていることが紹介され、小学校と連携した取り組みになると面白いとなった。小中一貫教育の入口は、各学校の教育課程を教頭間でしっかりと把握することが大切だという話題になった。

(2) 自走する小中一貫教育推進委員会を行うためには、なぜ、なんのために行うのかを共通理解すれば可能になってくるという意見になった。

特別支援教育の小・中の連携については、小・中の温度差があつてうまくいかないこともあるが、実際に中学校の特別支援学級に来てもらい、保護者や小学校の担当と連携を深めている。

III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

上原 孝夫 先生>

1 実践について

(1) ICTを上手に取り入れながら小中一貫教育を推進している。四つ葉のクローバープロジェクトは、ネーミングがよい。ネーミングで何をするのかがはっきりと示されている。

2 小中一貫のポイントについて

(1) 出口である9年間を過ぎた時の目指す子供像をイメージして、そこから学校の実情に応じて必要な資質能力を設定していく。

(2) 9年間で目指す子供の育成には、キャリア教育の視点をもつことが必要である。その際、地域や家庭のつながりを取り入れていく。

3 小中一貫教育充実のための学校運営協議会の活用について

(1) 年度末で次年度の学校経営方針を承認してもらい、4月から共同経営者としていろいろな課題解決に向けて動き始めていく。そのような一年間のサイクルを目指していく。

(2) 教頭として、校長の経営方針の基に、小中や小中の教頭間のつながりや同じ学校の組織の中のメンバーで、大きな風を起こして地域の方を巻き込みながらいろんな課題解決ができる組織づくりを目指す。

提言3

I 質疑・応答

1 「学びの共同体」の中学校での実践について

(1) 学習者主体の授業を目指すにあたり、一斉授業の形態から、グループの形態にすることから始めた。得意な教師が得意な教科で始め、教師間で実践の共有を図ることで、取組がひろがっていった。

(2) 県外の先進地視察を行った研究委員が得た学びを教師間で共有・実践している。

2 子供たちに表れる学び合いの姿について

(1) 子供たちが授業に取り組む姿勢や学び合いの中で見せる理解したときの表情、「分かった」「そうか」というつぶやきから子供たちの主体的な学び合いが感じられる。「学びの共同体」提唱者の佐藤学氏によると、「一番よい学び合いは、休み時間学びが続くこと」である。



II 研究協議

1 キャリア教育について

(1) 特に私立高校の学科の多様化等の変化もあり、中学校での進路指導の在り方が変わってきている。なぜ学ぶのかということ社会人になるということ意識させ、将来への夢を抱かせる進路指導が必要となってきた。

(2) 小規模校では様々な行事を地域を巻き込んで行うことで、地域との関わりが増え、よりよいキャリア教育につながっている。

(3) キャリアパスポートは、自分の将来を考えたときに自分を振り返るためのものとして活用を図っていく。

2 学校の実態に合わせた活動について

(1) 地域の利点を生かした活動を行っていくことで、地域人材の活用や地域との連携、子供たちが自分の住む地域をよりよく理解することにもつながっていく。

- 3 教頭としての関わりについて、
- (1) 地域との窓口として、よりよい連携の方法を探っていくことが大切である。

Ⅲ 指 導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

山崎 晃 先生>

- 1 教育理念に基づく学校教育の実現について
- (1) キャリア教育を視点とした活動の成果として、子供たちの自己肯定感の高まりや開かれた教育課程の実現があげられている。子供たちの合唱への取組の姿から力を付けていることが感じられる。
- 2 教頭としての力量の向上について
- (1) 教頭としての関わりが具体的に記されていることで、経験が浅い教頭にとっては励みになり、ベテランの教頭にとっては参考になる貴重な研究となっている。
- 3 学校の社会的役割の推進について
- (1) 学校が子供の育成という公教育を担っていることから、学校は社会的役割を担っていると言える。
- (2) 地域の中での学校という側面もあり、総合的な学習の時間を見直したり、社会福祉協議会連携を図ったりしている。子供たちがわくわくするような取組を通じて子供たちが達成感を味わえたことが成果である。
- (3) 10月26日開催の「小中理科教育及びコミュニティスクールフォーラム in 鹿児島市」における義務教育課長のあいさつにおいても、「子供と地域が関わり合いながら活動することによって得られる恩恵は、子供のよりよい成長につながることはもちろんのこと、地域課題の解決に資する取組が行われるなど地域にとってもメリットがある活動が行われることも可能である。」とあった。

プロジェクトなど、いろいろな手立てや取組がつながってこそ力を発揮する。

- 2 学校教育目標を達成するためにはどんな資質・能力を身に付ければいいのかということをお子たちの具体的な姿で共有し、全職員が同じ子供の姿を目指して取り組んでいくことが大切である。
- 3 子供たちに身に付けさせたい資質・能力をお子たちの具体的な姿で共有し、機会をとらえて管理職が伝え続けることで、成果を上げた学校もある。
- 4 県が進めるコアスクールプロジェクトでは目指す子供像を全員で理解し、授業では目指す子供像に迫っているか、子供の姿で見取っていく。授業研究の中では、子供の姿をもとに、なぜ目指す子供の姿になっていたのかという背景を探っている。特に中学校では内容に踏み込まず、教科の枠を超えた活発な協議が展開される。
- 5 子供たちにどのような力を付けさせたいのかを分析するためには各種調査が有効である。令和5年度全国学力・学習状況調査においては「学びに向かう力・人間性」に課題がある。

まとめ

- ① 小・小連携や小・中連携を充実させ、他校の実践のよさを相互に取り入れながら、各校の教育活動の更なる充実を図っていくことが大切であると感じた。そのために、各校の教頭が窓口となり、よりスムーズな連携が図れるようにしていく必要がある。
- ② 地域の中の学校として子供たちと地域をつなぐ活動を行うことは双方に恩恵がある。学校と地域がより深い関わりをもつことができるよう、身近な地域をよりよく知り、教育活動に生かしていきたいと感じた。

指導の総括

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

山崎 晃 先生>

- 1 PISA型読解力の授業づくり、ICT活用、四つ葉のクローバープロジェクト、家庭生活のしおり、GIGAスクールの推進、コアスクールプ



第2分科会

課題「子どもの発達に関する課題」



提言1	テーマ	4・3・2の9年間を見通した児童・生徒の育成 —小中連携を推進するための教頭の役割について—
	協議の柱	「4・3・2」のよさを最大限に活かすための教職員の指導ポイントは、どうあればよいか。
	提言者	いちき串木野市立串木野中学校 教頭 長岡 哲仁

提言2	テーマ	不登校の未然防止及び指導支援体制の構築と組織的な対応の在り方 —一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない支援の工夫—
	協議の柱	切れ目のない不登校支援を行うために、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提言者	鹿屋市立田崎中学校 教頭 久保 省治

提言3	テーマ	児童の発達段階や教育的ニーズに応じた指導を行うための校内支援体制づくりに向けて —各学校での組織的な取組の工夫—
	協議の柱	組織として生徒指導や特別支援教育を推進する中で、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提言者	鹿児島市立大龍小学校 教頭 福永 慎一郎

指導助言者	
鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事	福 雅彰
鹿児島県教育庁特別支援教育課主任指導主事兼小中高等学校係長	前田 博美

提言 1

I 質疑・応答

- 1 令和5年度の乗り入れ授業の実績について
中学校から小学校、小学校から中学校への乗り入れをそれぞれ1回行っている。また、中学生を指導者とするスモールティーチャーの活用に力を入れている。
- 2 中1ギャップ解消の具体的な成果について
小・中の連携がうまくいっており、とても落ち着いて生活している。アンケート結果からも、幸福感が高いことが分かる。
- 3 学校経営目標との兼ね合いについて
各学校から出された身に付けさせたい事柄を検討し、反映させている。その際、校長が小中一貫教育の顧問として参加しているので、校長の意見も反映させることができている。

II 研究協議

- 1 「4・3・2」のよさを最大限に生かすための教職員の指導ポイントは、どうあればよいか。
 - (1) グループのメンバーは、学校規模や学校種が異なっていたため、どちらにも共通する「4・3・2」のうち「3」の部分に焦点を絞って話し合いを行った。まず初めに話題に上がったのが、「中1ギャップについて、学校種によって先生方の捉え方が違う」ということで、ギャップをなくし、小・中の壁を取り払うためには、お互いに話し合い、連携を図ることが大事ではないかという意見でまとまった。
 - (2) 小・中教員の話し合いは、夏休みに実施している学校が多く、「生活面」「学習面」「生き方」などについて話し合われている。中には、幼稚園まで巻き込んでいる学校もあった。話し合いの中で、気を付けないといけないと感じたのが、「特任校の児童は、卒業後居住地の中学校に進学する」



ので、極小規模校から大規模校に進学することになる点である。

III 指導

<鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事

福 雅彰先生>

- 1 つながり大切に
 - (1) つなぐ役割
教頭は校長の補佐役として、学校の中では、教員同士をつなぎ、対外的には、学校と保護者、地域、教育委員会とつなぐ役割を担っている。「人と人」をつなぐことは決して簡単なことではないが、学校がうまく機能するためには欠かせない。本日は、串木野中の発表以外にも、冊子に各学校での取組が紹介されており、「自校に持ち帰って取り組んでみたい」と感じた方も多いと思う。提言の内容や冊子に掲載されている取組をそれぞれの学校の実態に合わせて工夫して取り入れてほしい。
 - (2) 教頭同士のつながり
教頭の業務は多岐にわたっており、他人には相談できない内容も多く、対応に時間がかかる事案も少なくない。だが、県内には多くの小中学校があり、視点を変えると、「自分にとっては初めての事案」でも、「どこかの教頭が既に解決した事案」であったり、「解決に向けて共に知恵を出し合うこと」ができたりする。そのため、困り事に関しては、「教頭同士のつながり」をつくることが重要である。本日の研究大会を通して、教頭間のつながりを強めていただきたい。
- 2 こども基本法について
こども基本法が令和5年4月1日に施行された。これは、日本が平成6年に批准した「子どもの権利条約」で大切にされている考え方に基づいてつくられた法律で、六つの基本理念から成り立っている。理念の中には「こどもの意見表明について」や「こどもにとっての最善の利益について」等が示されており、学校では、子供が中心となった授業や生活を考えていかなければならない。串木野中からの発表では、「中学校が楽しい」と答えた生徒が8割、「中学校に行くことが楽しみ」と答えた児童が7割いることから、素晴らしい取組だと考える。

提言2

I 質疑・応答

- 1 支援ルームにおける対応の在り方について
家庭訪問を行う回数が減ることにより、時間外の勤務が減り、業務改善に繋がっている。また、支援ルームの運営や教科指導等が厳しい場合は管理職も協力している。
- 2 取組による成果の数値的变化について
これまで全く登校できなかった不登校の生徒が10人いたが、現在は2人に減った。
- 3 支援ルームに対する児童生徒や保護者の適切な理解と対応について
子供や保護者が「何が一番困っているのか」という課題を教師が把握し、「できること」と「できないこと」をしっかりと分けていく必要がある。



II 研究協議

- 1 切れ目のない不登校支援を行うために、教頭としてどのようにかかわればよいか。
 - (1) 不登校の未然防止においては、関係機関との連携が重要であり、情報共有や各福祉機関との連携では、スクールソーシャルワーカーの存在が大きい。また、学級担任が安心して対応できるようにするためにも、教頭のサポートは重要である。
 - (2) 適応指導教室や支援ルーム、フリースクール、家庭支援センター等を有効に活用するとともに、学校運営協議会でも不登校を問題として取り上げることにより、民生委員に繋がり、地域で対応していこうというような意識につながったところもあった。

III 指導

＜鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事

福 雅彰 先生＞

- 1 不登校の児童生徒への対応については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、ケース会議等を通して関係者と連携を密にしてほしい。
- 2 コロナ禍になり、人と人のつながりが希薄になり、不登校が増加する中で、不登校の児童生徒を「困った子」として捉えていないだろうか。一番困っているのは、学校に登校できずにいる子供である。その「困っている子」に向き合い、寄り添って対応してほしい。
- 3 不登校の未然防止のためには、教職員の基本姿勢である「Mom（見つめる、思いをめぐらす、向き合う）」が重要であり、児童生徒に寄り添う教職員の姿勢は、児童生徒に安心感を与え、信頼できる人間関係を築くことにつながる。
- 4 人権尊重の精神に基づく学校づくりを推進してほしい。例えば、管理職による授業参観時に、児童生徒の発言を尊重し、一方的な授業ではなく、個別に最適な学びの場を提供しているか、欠席している子供に対して、学習の機会を保障しているか等の視点に留意しながら参観し、教員に対して具体的にアドバイスしてほしい。

提言3

I 質疑・応答

- 1 いじめ認知のための報告カードを実際に活用し、どのような成果があったか。また、活用後の取り扱いはどのようになっているのか。
 - (1) 職員数・学級数が多く、各学級で起こっていることを迅速に知るために作成した。学級で何か起こった場合、担任から学年主任、生徒指導主任へ提出され、その日のうちに教頭・校長まで情報が届く。そのため、対応を素早く考えることができるようになった。認知件数も若干増えている。
 - (2) カードは全て保管している。報告の詳細はスズキ校務の生徒指導の記録に入力し、職員会議の生徒指導事例報告において職員間で共有するとともに市教委への報告にも活用している。
- 2 特別支援教育に関する校内研修の研修内容はどのようなものだったか。

- (1) 鹿児島市教育委員会の指導主事を講師として招き、特性や環境などに合わせた個別の支援や指導計画の立て方について研修した。



II 研究協議

- 1 組織として生徒指導や特別支援教育を推進する中で、教頭としてどのようにかかわればよいか。
- (1) いじめの報告カードは参考になった。紙媒体のため、紛失や情報漏えいの危険もあるので、実施の際は学校の規模等により、方法を考えた方がよいのではないか。
- (2) 特別支援教育については、小学校で丁寧な指導がなされても、誤った情報から中学校で通常の学級にもどり、学びが中断してしまうことがある。その子にとって適切な学びの場を保証するためにも、教頭が正しい情報を伝えていく必要がある。
- (3) 生徒指導及び特別支援教育のどちらも「つなぐ」がキーワードになる。職員同士の情報共有や毎日の積み重ね、小・中学校での情報交換などの「つなぎ」を大切にすることが個に応じた支援になる。また、小・中学校の接続に関しては、研究誌 54 ページのイメージ図を参考にしたい。

III 指導

＜鹿児島県教育庁特別支援教育課主任指導主事兼 小中高等学校係長 前田 博美 先生＞

- 1 生徒指導の指導体制づくりにおいては、全職員での共通理解体制の充実や「心の教育推進委員会」の充実、関係機関との連携を大事にしてほしい。
- 2 特別な教育的支援を必要とする児童への対応を行うため特別支援教育支援員を活用する場合は、役割を十分理解した上で活用すること。また、特別支援教育に関する校内研修の充実とともに校内支援委員会の活性化を図ってほしい。



- 3 特別支援学校のセンター的機能を生かして、巡回相談や教員を講師とした校内研修を実施することが可能である。積極的に活用してほしい。
- 4 県内の高等学校 6 校に通級指導教室が開設されるなど、高等学校における特別支援教育の充実も図られている。中学校においては、児童生徒が適切な学びの場を選択することができるよう、高等学校と十分連携をしてほしい。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁特別支援教育課主任指導主事兼 小中高等学校係長 前田 博美 先生＞

障害や障害のある人、その家族に対する誤解や偏見・差別による人権侵害があるなどという現状から、学校教育においては「人権を尊重する教育・啓発」の推進が必要である。全国または本県においても、特別支援教育を受ける児童生徒数が増加傾向にある。また、通常の学級に在籍し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒も同様に増加しており、校種にかかわらず全ての教員に特別支援教育に対する知識や理解が必要となっている。また、インクルーシブ教育システムの実現に向け、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備、合理的配慮の提供等、負担が過重でない場合は対応策を検討していくことが重要である。具体的には、掲示物等の見直しなど教室環境の改善やユニバーサルデザインの授業づくりなど、できることから実施していただきたい。移行支援シートも活用し小学校から中学校へ、中学校から高等学校へ確実な引継ぎを行ってほしい。

まとめ

小中連携や不登校の未然防止、生徒指導や特別支援教育など、様々な取組を充実させるためには校内体制の整備や関係機関との連携を図ることが重要な課題である。各学校の教頭は、それらの課題に対し、様々な「つながり」を意識しながら実効的な連携を深めていくことが必要であると実感した。今後も各地で様々な取組が展開されることを願いたい。

第3分科会

課題「教育環境整備に関する課題」



提言1	テーマ	教育的環境整備に教頭としてどのようにかかわるべきか －ICTを活用した児童生徒の学力向上を目指して－
	協議の柱	ICTを活用した児童生徒の学力向上について教頭としてどのようにかかわるべきか。
	提言者	中種子町立中種子中学校 教頭 宮内 征人

提言2	テーマ	魅力ある学校づくりのための校内体制と教頭の役割 －「居場所づくり」「絆づくり」と効果的な業務改善に向けた取組を通して－
	協議の柱	魅力ある学校づくりのためのそれぞれの学校での校内体制と教頭の役割はどのようなものがあるか。
	提言者	霧島市立牧園中学校 教頭 森 能実

提言3	テーマ	地域の特色・人材を生かした教育活動の実践 －校区コミュニティ活動と学校をつなぐ教頭の役割とは－
	協議の柱	地域における諸活動において、教頭が果たすべき役割はどのようなものがあるか。
	提言者	東串良町立柏原小学校 教頭 久木元 隆浩

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	帖地 宏治
鹿児島県教育庁社会教育課主任社会教育主事兼係長	慶田 弦

提言 1

I 質疑・応答

- 1 家庭の Wi-Fi 環境、フィルタリングや閲覧状況、家庭で活用可能なアプリを教えてください。
 - (1) Wi-Fi 環境は異なるが、大多数の家庭で導入済みである。家庭に対してフィルタリングの啓発を年度当初に行う。スカイメニューで閲覧状況の確認を行い、高学年には DQworld でモラルの育成も行っている。
 - (2) 家庭では e ライブラリの活用や担任が Gmail で日記・作文等の宿題提出も行わせている。
- 2 ICT の研修体制や家庭・地域への呼びかけはどうしているか。
 - (1) 校内研修以外に、例えば月 1 回 30 分程度の「カフェ研」で、職員がちょっとした疑問を聞ける場を設けている学校もある。家庭にはできることを気軽に少しずつというスタンスで、ICT 機器がもつよい点に目を向けてほしいと呼びかけている。
 - (2) 地域には HP やブログに ICT 機器のメリットを記しリーフレットでの紹介等も行っている。
- 3 ICT 活用が学力向上のエビデンスなのか。専科制でのオンラインの構築をどう考えているか。
 - (1) 書かせる時間、書いたり消したりする時間に長く費やさず、ICT 活用で考えたり議論したりする時間を増やせたことが学力向上につながったと考えている。
 - (2) 高学年専科制で他校とオンラインで結ぶ取組は、まだこれからである。小規模校同士の合同職員研修や子どもたちの交流学习は既に実施している。



II 研究協議

- 1 タブレットの持ち帰りについて
 - (1) 初期段階での情報モラル教育が重要である。
 - (2) 保護者の協力が不可欠であるため、PTA やパンフレット等で呼びかけるが、委員会等からのガイドラインがあればなおよい。

- (3) Wi-Fi 環境に左右されない課題をもたせる。
- (4) 小・中学校で共通のアプリを使用すると効果的ではないか。
- 2 ICT 活用の実態について
 - (1) 国語の作文指導や音楽の演奏録画の活用などは、苦手な子どもも楽しんでいる。
 - (2) 職員の実態には格差があるため、個に応じた活用をしている。
 - (3) 職員研修は講義ではなく、授業に生かせる実践形式にしている。さらに好きなテーマを選択できるようにしている。
 - (4) タブレットの持ち帰りは月 2 回又は曜日指定時である。学校で学習した内容に広がりのある課題を、タブレットを活用した宿題としている。
 - (5) ICT 支援員の導入が有難い。反面、活用状況に課題があるという意見もある。
 - (6) 大人数ではネットにつながりにくい、職員用タブレットが整備されていない等の課題がある。またセキュリティ面での課題やタブレット破損等は、教頭業務の多忙化につながっている。



III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課 指導主事

帖地 宏治 先生>

- 1 何のために教育の情報化が図られるのか
 - (1) 教育の質の向上 (2) 教員の能力育成
 - (3) 目標達成 (4) 児童生徒と向き合う時間確保
- 2 本提言のよかったところ
 - (1) 市町全体で取り組んでいる点
 - (2) 課題を受けて今後の見通しを立てている点
- 3 何のために ICT を活用するのか
 - (1) 学習課題を達成するためである。指導案に ICT の活用場面を明記すると、そこでの活用が適切であったかを振り返ることができる。
 - (2) アプリは目的に合うものを使うことが大事で

ある。職員間でアプリの情報交換をするとよい。

4 先生方に述べたいこと

- (1) 授業で ICT を活用した職員を褒める。
- (2) 得意・苦手な職員に関わらず活用を推奨する。校長、教頭がまず使い他へ推奨することが大事である。
- (3) ICT 活用計画を立てる。
- (4) ICT を校務でも活用する。
- (5) ICT 担当者を一人にしない。声かけや引継ぎなどでサポートすることがとても大事である。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 B 中学校の「生徒指導用リーフレット」の内容、生徒指導提要との関連について教えてほしい。
 - (1) 全校体制を意識して、事案対応に関する Q & A や指導体制をマニュアル化した内容である。
 - (2) 生徒指導提要を踏まえ、生徒一人一人と向き合い、成長・発達を支持するという観点を意識している。
- 2 人権同和教育の観点からどのような取組をしているか。
 - (1) 人権旬間を設定し、お互いの良さを認め合い、伝え合う「ひまわりの花」を掲示している。
 - (2) 月 1 回の生徒集会を生徒主体で開催し、活動を楽しむ中で、絆づくり、人権教育の推進につながっている。
- 3 地域との連携について教えてほしい。
 - (1) コロナ禍であったこともあり、地域との連携ができていないと感じる。地域の方と、生徒会役員や部活動生が協働し、門松作りを行ったりしている。



II 研究協議

- 1 居場所づくりについて

- (1) 農業体験活動、観光ガイド、生徒会交流会などの特色ある取組をはじめ、行事や体験を通して楽しい体験・活躍できる経験をさせる。
- (2) 保健室登校の子どもに対するオンライン授業を実施している。
- (3) 対応には、チーム体制が不可欠である。複数の教師で対応したい場面が、往々にしてある。

2 絆づくりについて

- (1) 小学生と中学生の交流、異学年の交流・行事への取組などで縦のつながりを図る。
- (2) 特別支援学級の子どもたちへの偏見をなくし、正しい理解を促すために、特別支援コーディネーターが全員の子どもたちに話をする機会をもつようにする。

3 業務改善について

- (1) 1 Action, 1 Try を意識するために、目標を掲示したり、サービスファイルに記入させたりしている。
- (2) 校長が放課後の戸締りをするることにより、早めの退庁の意識付けになっている。週 2 日、校長が戸締りを行っている学校もある。



III 指導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

帖地 宏治 先生>

- 1 学校の強みを生かす
 - (1) 生徒会活動、関係機関との連携、授業づくりなど学校の強みを生かした実践がなされている。
- 2 魅力ある学校づくりのために
 - (1) 薩摩川内市では、魅力ある学級、魅力ある人、魅力ある授業、魅力ある地域を柱にした魅力ある学校づくりプロジェクトを実践している。
 - (2) 生徒指導提要に則して、一人一人の児童生徒に対する理解、未然防止のための予防的指導、魅力ある学校づくりの推進、地域と連携した生

徒支援が必要である。

- (3) 授業が充実したものになるためには、児童生徒と教師の関係が重要である。教頭として、その状況を見届けて欲しい。
- (4) 学校の情報を集約、共有し、魅力ある学校をアピールすることも大切である。

3 業務改善に関して

- (1) コロナ禍前の充実していた取組を、アフターコロナにおいてどのように取り組んでいくか、しっかりと検討して欲しい。



提言 3

I 質疑・応答

- 1 地域コミュニティは、教頭がつなぎ役だが、教頭業務が増えすぎないように、拾う部分と、捨てる部分を教えてほしい。
 - (1) 活動自体の精選をしている。学校が主体となり、負担になりすぎている部分もあったので、削減したりした。
- 2 校区コミュニティ（おやじの会・敬老会・子ども会）などの活動例や連携等の事例があったら教えてほしい。
 - (1) 青年団、低学年のPTA役員、子ども会会長にも活動依頼をしている。
 - (2) コミュニティ委員20名の内、老人会代表、子ども会代表、スポーツ会代表の方にも協力をもらっている。
- 3 2つの小学校区と、1つ中学校区のかかわりを教えてほしい。
 - (1) 中学校にも案内を出しており、マラソン大会などにおいて手伝いをもらっている。



II 研究協議

- 1 地域の諸活動における教頭の役割
 - (1) 各地区で、郷土芸能の継承、地域の踊り、部活の地域行事への参加のかかわり、地域住民の専門性を生かした取組、スポーツ大会への参加などの協力をしている。
 - (2) 負担が大きい、組織がバラバラ、日程調整の難しさ、職員の地域参加への理解（時間外）学校規模による協力体制の難しさもある。
 - (3) 教頭のかかわりとして、家庭教育学級、学校運営協議会へ参加している。地域コミュニティについては校長が参加している。
 - (2) 地域からの要望が、学校へ丸投げのこともあるので、事前に打診をしてもらったりする等、要望として出してもらったりことや学校で計画を作成してから検討してもらったり等も必要である。
 - (3) スポーツ少年団とのかかわりでは、部活動停止の時でも活動を停止してくれない、教育委員会からお願いしても受け入れてくれないこともあるので、その時のかかわり方が課題である。

III 指導

<鹿児島県教育庁社会教育課

主任社会教育主事兼係長 慶田 弦 先生>

- 1 提言3について
 - (1) 学校運営協議会を設置した学校であるコミュニティスクールとは違い、東串良町独自の校区コミュニティであることを整理したい。

紀要P65の、新春リレーマラソン大会（ハーフマラソン）については、約80名の幼児から高齢者までの方が参加する行事であり、中学生が受付などの協力をしてくれているところが非常に良い。そして何より、参加してくださった方ともに、津波を想定した避難訓練をしているところが良い。本当の災害時には、避難していない地域の方々に、小中学生が気付くことができるようになる取組である。

これまでは「学校支援活動」として、地域の方に、学校に対して支援していただくという考え方であったが、現在「地域学校協働活動」という名称であり、地域と一緒に子供たちを育て、社会に開かれた学校教育という双方向の捉え方である。

学校と地域が向き合っている関係でなく、学校と地域が同じ方向を向いている（パラレル）というイメージである。東串良の取組は、まさにイメージに近い取組である。

色々な取組が、今「つなぐ」というキーワードで、コロナ禍で切られてしまったことを、再度繋ごうという時流になってきている。コロナ禍のおかげで、オンラインというシステムが効率的にできるようになった。しかし、教育は対面による熱を感じないといけない場面もあるという背景より、ハイブリッド方式も普及されてきた。

これまで、コロナ禍でできなかったことを、コロナ禍を改革するチャンスとして捉え、課題解決に向け今後取り組んでほしい。



指導の総括

<鹿児島県教育庁社会教育課

主任社会教育主事兼係長 慶田 弦 先生>

- 子どもにとって教育環境としての大人について
 - なぜ家庭教育学級で人権同和教育を扱うのか。それは、大人（保護者）が「差別やいじめは絶対に許さない」という態度を子どもに示さなければならない。

そのために学ばなければならないからである。年間で必ず1コマは人権学習を取り入れていただきたい。
 - 長い間コロナ禍で家庭教育学級を実施できていなかったところが多かったが、改めて家庭教育学級の必要性を感じていただいている。これを機に改善できるところは改善していくことも大事である。
- ウェルビーイングについて
 - 「ウェルビーイング」とは「幸福感・幸せ」を意味する。子どもたちに長期的な「ウェルビーイング」を養うためには、教師自身がまず、それを味

わなければならない。

- 課題が複雑化する今日、学校だけでなく社会総がかりで対応しなければならない課題がある。多様な価値観の中だからこそ「地域学校協働活動」が行われなければならない。
- 「地域」の定義は何か。主体的に学校に協力してくださる方を育むことが大事である。
- 職員をぜひ褒めてほしい。褒められた職員にはウェルビーイングが育まれる。
- 教頭のウェルビーイングは何か。課題解決に向かう仲間がいることが教頭の幸せだと思う。

まとめ

- 第3分科会「教育環境整備に関する課題」についての発表は、3地区全てにおいて各市町での教頭会の強固な絆を感じさせるものであった。
- どの発表も各地区の強みを生かしつつ、児童生徒の成長や主体的な地域活動に喜びを感じながら、展望まで見据えた取組であった。
- 研究協議では、小・中学校それぞれの立場で、課題解決のための建設的な意見が出された。どのグループでも活発な意見交換が行われていた。
- 児童生徒や家庭、地域への教頭としてのかかわりを、今後も小中連携・小小連携のもと、協働しながらよりよいものに築き上げたい。
- 指導助言いただいたことを各校にもち帰り、今後の教育活動に生かしていきたい。



第4分科会

課題「組織・運営に関する課題」



提言1	テーマ	郷土の教育力を生かし児童の「生きる力」を育むための地域連携・協働の在り方 ー地域素材（資源）を生かした教育の確立に向けた組織づくりを通してー
	協議の柱	地域の教育力を持続可能なものにするために教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提言者	錦江町立池田小学校 教頭 谷口 雅彦

提言2	テーマ	小中一貫教育の充実を図るための教頭としてのかかわり ー組織・教育課程・交流活動の活性化を目指してー
	協議の柱	9年間を見通した教育課程の編成・児童生徒の交流活動・職員の交流を教頭としてどのように活性化させればよいか。
	提言者	指宿市立丹波小学校 教頭 徳田 敏彦

提言3	テーマ	「明日も行きたい学校」をめざすための組織としての支援の在り方 ーコミュニティ・スクールを生かした地域社会との連携・協働ー
	協議の柱	地域と学校で子供を育むための組織的支援づくりに向けての教頭としてのかかわりはどうあればよいか。
	提言者	鹿児島市立紫原中学校 教頭 埜中 勝実

指導助言者	
鹿児島県教育庁教職員課専門員	栗山 義人
鹿児島県教育庁教職員課主幹	毛利 真吾

提言 1

I 質疑・応答

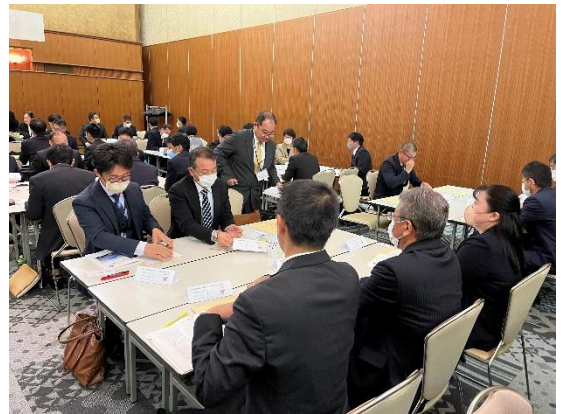
- 1 地域の変化，職員の変化はどうか。
 - (1) コロナ明けで地域の活動が増えることにより信頼関係が深くなった。職員も地域とのふれあい活動により関わりが増え，主体的に活動するようになった。
- 2 伝統芸能の保存会の活動や組織はどうなっているか。
 - (1) 伝統芸能の保存会は16年前に途絶えたが，学校（管理職）の人材発掘により復活した。
 - (2) 当初4名で活動していたが，公民館や保護者，職員の参加が増え，20数名で活動している。
- 3 保護者との関わりはどうか。
 - (1) 保護者世代の関わりが課題であるが，子供が伝統芸能活動に参加することで保護者が参加するようになった。
- 4 継承者問題についての補足
 - (1) 学校行事（運動会）で子供と保護者が一緒に発表できる場を設定することで，継承者問題の解消につながるのではないか。
 - (2) 地域以外の人材が芸能活動の一員として参加することに課題がある。



II 研究協議

- 1 地域の教育力を持続可能なものにするために教頭としてどのように関わればよいか。
 - (1) 世代間のつながりが課題であり，地域行事のよさを伝える等，地域と学校・保護者をつなぐのが教頭の仕事である。
 - (2) 統廃合により，先を見据えた取組が必要であり，実行委員会等の組織の確立をするのも一つの方法である。

- (3) 「働き方改革」との兼ね合いが課題である。
- (4) 費用面では，行政の支援が必要である。



III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課専門員

栗山 義人 先生>

- 1 社会に開かれた教育過程（必要な資質，能力を整理）
 - (1) 持続性
教育課程に位置付け，P D C Aサイクルの視点で教育活動を行う。
 - (2) 主体性
時期の組み合わせを工夫することにより，地域の方々の主体的な参画を図る。
 - (3) 拡張性
保存会やP T A等，様々なコミュニティについて，重複したメンバー等の視点で整理する。
- 2 提言の仕方で学ぶこと
 - (1) 新しい研究というとき始める際，これまでの活動を総括している。
 - (2) 研究の構想では，実践に終わらず，3年次に教育課程編成につなげている。
 - (3) 成果や課題及び考察を全国学力学習状況調査の質問紙結果を活用し，数値によるまとめを行うことにより，客観的な分析となる。
- 3 今後取り組みたいこと
 - (1) 子供の成長の見取りについては，地域と視点を共有する。
 - (2) 活動の記録を残し，次年度の実践に生かす。（P D C Aサイクル）
 - (3) 「子供は未来（地域）からの預かりもの」という意識をもつとともに他の地域への発信を積極的にする。

提言2

I 質疑・応答

- 1 「いぶ好きふるさと学」は、どのような位置づけとなっているのか。
 - (1) 小学3年生以上の総合的な学習で行われ、教育課程に位置付けられている。
- 2 地域コーディネーター、学校応援団との連携はどのようにしているのか。
 - (1) 校区公民館主事に「学年」「いつ」「何をするのか」依頼書を送付し、地域コーディネーターが調整している。小学1年生の昔遊びなど多くの学習で活用している。
- 3 乗り入れ授業や交流学习など小中一貫教育で一番大変なことは何か。
 - (1) 職員全体への説明が不十分なので、職員を動かすことが難しい。「子供のため」「スムーズな進学のため」であることを全職員に説明する必要がある。
- 4 乗り入れ授業の打合せで工夫している点は何か。
 - (1) 教頭が窓口となり、電話やメールでやり取りをしている。今後は、Teams等を活用し簡素化したい。
- 5 西指宿中学校区で、企画委員会や推進委員会など開催されているが、企画・運営の主体はどこのか。
 - (1) それぞれの中学校区において、小学校、中学校輪番で行っている。



II 研究協議

- 1 9年間を見通した教育課程の編成・児童生徒の交流活動・職員の交流を教頭としてどのように活性化させればよいか。
 - (1) 小中連携は、教頭同士の連携にもなる。
 - (2) 特別支援学級の交流もよい。

- (3) 小中一貫教育をつなぐのは教頭である。
- (4) 9年間でめざす子供像をもつことが大切である。
- (5) 生徒指導は連携が図られるが、学力面での連携が難しい。
- (6) 義務教育学校では、乗り入れ授業が柔軟にできる。
- (7) 小学校と中学校で、教員による授業参観週間を設定すると交流しやすい。



III 指導

＜鹿児島県教育庁教職員課専門員

栗山 義人 先生＞

- 1 小中一貫教育とは
 - (1) 前提として、小中一貫教育を行うことが目的ではない。小学校は、中学校を知る。中学校は小学校を知る。その上で9年間を連続した教育と捉えることができるかが重要である。
 - (2) 小中一貫教育は、教員の資質向上、成長を促すことにつながる。
 - (3) どのような人で組織し、どのような計画で教育課程を編成し、どのような交流活動を行うかが、小中一貫教育の具体的な充実へと繋がる。
- 2 提言（組織・教育課程・交流活動）について
 - (1) 組織については、何のために行うのか方針や決定事項等を周知した上で人を集めることが大切である。
 - (2) 教育課程については、中学校卒業時の「目指す子供像」を共有することが大切である。
 - (3) 交流活動については、児童を動かすとともに教員を動かすことが大切である。職員の協力については目的の共通理解等が大切である。
 - (4) 提言の作り方として、重点目標や目的が書いてあるとよい。また、複数の実践においては、

共通性に着目することが大切である。

3 まとめ

- (1) 交流活動については、これまでどうだったか振り返りをしてほしい。
- (2) ゴールだけでなく、段階的な目標を設定してほしい。
- (3) 子供の変容、成長をしっかり捉えてほしい。
- (4) 小中一貫教育は、教員の資質向上にもつながる。今後もそれぞれの学校で取り組んでほしい。



- (1) 不登校の状況が深刻であったため、学校運営協議会の中で支援を依頼し、対策を講じた。
- (2) 学習支援に関しては、学力が中間層の生徒に焦点を絞り、支援を依頼した。
- (3) 活動場所はPC室を利用している。

6 「学校運営・学校支援・地域貢献」の3つの柱の中で特に手ごたえを感じている柱はどれか。

- (1) 「地域貢献活動」である。高齢者やまちづくり協議会からの要望も増えてきており、セーフティネットワークも広がってきている。



提言 3

I 質疑・応答

- 1 運営協議会の設置にあたり、地域とのビジョン共有や熟議のために工夫していることは何か。
 - (1) 運営協議会委員の人選、特に会長の人選も大事である。それぞれの分野に特化した人材の選出を心掛けている。
- 2 学校職員が委員となっている場合、会議は勤務時間外の開催でも大丈夫なのか。
 - (1) 現状は未解決のままであるが、今後少しずつ開催時刻をずらしていく方向で検討中である。
 - (2) 小中合同での開催も検討していきたい。
- 3 運営協議会の中で、人事異動の内容をどのように取り上げているか。
 - (1) 人事異動発表のプリント配布程度にとどめている。
- 4 学生ボランティアに関して、教育実習生などの参加の仕方はどうなっているのか。
 - (1) 現在、12名の学生ボランティアがおり、大学生は自分の授業の合間に自分たちの意思で参加している。
- 5 「明日も行きたい学校」という提言の題とCSとの関連について教えてほしい。

II 研究協議

- 1 地域と学校で子供を育むための組織的支援づくりに向けての教頭としてのかかわりはどうあればよいか。



- (1) 学校からの困りごとなど、柱を明確にすると効果的である。
- (2) 学校運営協議会の日程に校内の施設参観を行うと、早めの修繕につながる。また、給食試食会を実施してみるのもよい。
- (3) 組織として、勤務時間内あるいは勤務時間外どちらの実施にするかはポイントとなる。
 - ① 中学校は、授業調整することにより時間内実施が可能である。

- ② 小学校は、時間外の方が実施しやすい。
- (4) 小中合同での学校運営協議会は、個人情報などの情報共有がしづらい部分もある。
- (5) 不登校対応に関して、地域からは支援の申し出も多いが、地域の方が不登校の家庭に関わることは様々な観点から容易にはいかない。
- (6) 地域の見守りをしてくださる地域の方々を知らない子供はあいさつをしないことがある。そのようなときこそ、教頭としてのはたらきかけにより、地域連携と安全対策の両面をうまく稼働させたい。

Ⅲ 指導

<鹿児島県教育庁教職員課主幹

毛利 真吾 先生>

- 1 学校運営協議会における課題認識

学校の課題を地域の課題と捉えること、また地域の課題を学校の課題として捉えることが求められている。
- 2 学校運営協議会委員の人選について
 - (1) 人選には明確な決まりはない。それぞれのCSが果たす役割に応じて選出することがポイントである。
 - (2) 鹿児島市で上位を占めるのは、まちづくり協議会役員、民生委員、PTA会長である。その他、多種多様な委員が見られることから地域や学校の状況に応じて選出されていることがうかがえる。
 - (3) 校内の職員を委員として選出することは、リーダー育成や教頭の業務改善につながる。
- 3 まとめ
 - (1) 鹿児島県内のCSは年々増加傾向にあり、地域と学校の連携・協働が更に活発になってきている。
 - (2) 教頭同士のネットワークを活かし、学校間の情報交換を行い、それぞれのCSにおける課題解決を図りながら活動を更に活発にしていってほしい。
 - (3) 地域協働活動推進員を核にしながらか地域学校協働活動本部との連携も図っていくことが大切である。

指導の総括

<鹿児島県教育庁教職員課主幹

毛利 真吾 先生>



- 1 教頭の学校マネジメントとは
 - (1) 社会に開かれた教育課程を進めることであり、地域との連携・協働が大切である
 - (2) 具体的には、教育課程への位置づけ、場の設定、連絡調整等を行うことである。
- 2 マネジメントの視点として
 - (1) 変わる、変える（教職員一人一人に変わることの必要性を認識させる。）
 - (2) 見つける（弱みではなく、強みに目を向ける。）
 - (3) つなぐ（1人の頑張りでは支えられない。チーム学校という発想の基、地域の組織、学校の組織など、何と何をつなぐべきかを考える。）

まとめ

- ① 学校・家庭・地域との連携を図ることにより、児童生徒の成長を促し、学校の課題を解決することができる。
- ② 子供の成長や変容を地域と共有することは、地域と学校の解決すべき課題を共有することにつながる。
- ③ 現状維持の発想から脱却し、PDCAサイクルの視点で教育課程の編成を行うとよい。
- ④ 教育課程の編成は、前年度の成果と課題を把握し、段階を踏んだ目標を設定し、活動の記録を残すことにより、より客観的な視点で効果的な編成を行うことができる。
- ⑤ 小中連携などの学校間連携や、学校運営協議会を実施する上で、組織編制や協議内容の選考など教頭としてのマネジメントは重要である。

第5 A分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提言1	テ ー マ	小規模校における学校連携による学力向上の実践 －教頭の連携を通して－
	協議の柱	小規模校における学力向上の取組について、教頭はどのように連携すればよいか。
	提 言 者	奄美市立東城小中学校 教頭 重丸 功志郎

提言2	テ ー マ	教職員の資質向上を図り、学力向上を実現させる教頭のかかわり －専門性を高める校内研修における取組－
	協議の柱	教職員の専門性の向上を図るための組織づくりや意識改革に向け、教頭としてどのような役割を担えばよいか。
	提 言 者	霧島市立天降川小学校 教頭 村山 明啓

提言3	テ ー マ	良質なコミュニケーションを図るための教頭としてのかかわり －学校の心理的安全性の確保をめざして－
	協議の柱	心理的安全性が確保された学校づくりへの教頭としてのかかわりかたはどうあればよいか。
	提 言 者	出水立米ノ津小学校 教頭 浜田 潤

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁教職員課専門員	益満 陽平
鹿児島県教育庁教職員課主幹	原田 浩毅

提言 1

I 質疑・応答

- 「見通し・振り返り等の充実」「学校間の交流」以上の2点の実践が発表の中に盛り込まれていたが、どの程度学力向上につながったのか。
 - 全国学調等では向上しているが、少人数であることもあり、個人の取組や能力が大きく影響するため一般化して成果と言い切れないと判断し数値では示さなかった。
- 小学校・中学校相互の連携を図るためにどのように校時の共通化を図ったか。
 - 特に校時の共通化は図らず、小学校の1時間のために2時間続きで空き時間を作り対応した。
- 地域連携はどのように取り組んだか。
 - 多くの学校行事に地域行事を組み込み共同開催する中で地域の人材を活用している。
- 住用教頭会が行われる頻度はどのくらいか。
 - 開催できない月もあるが平均して月に1回程度、1時間半の会を行ってきた。
- 授業改善で取り組んだことは校内研修とどのように折り合いをつけたのか。
 - 普段から次年度の研修をどのように進めていくか教務と連携を取り合う中で、教頭から提案して、職員の共通理解を図った。



II 研究協議

- 小規模校における学力向上の取組について、教頭はどのように連携すればよいか。
 - 本グループでは、各学校のよさを生かして様々な取組が行われていることが互いに示された。その中で小中連携を活性化させるには連携の機会を増やしていくことが必要だと感じている。教育委員会が調整をしている取組事例など多様な取組ができる可能性を感じた。

- 「計画段階から教育委員会の力を借り、連携を進めるときの調整役を教頭が果たすこと」や「教頭自身が新しい教育の流れに敏感になり積極的に情報を集約し積極的に職員に発信していくこと」の重要性に焦点があてられた。実践例として条件付き作文に全校で取り組んでいる事例が参考になった。

III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課主幹

原田 浩毅 先生>

会場に集まった教頭自らが行っている実践をグループで協議している姿に雰囲気活性化を感じた。このような実践の積み重ねが一般化へとつながっていく。

住用教頭会の取組は教頭同士の強みを生かしあう取組だったと言える。その中で「授業改善」「学校間連携」「保護者連携」の3つの柱が意識されていた。

授業改善については、児童生徒・職員双方に目標を持たせることが根幹のテーマであった。その中で、学習指導案の形式を職員に意識させた取組に注目したい。子供の姿がイメージできていないと指導案が書けないように仕掛けられている。モデルを示すことで子供の姿をイメージすることが徹底され、子供たちが「〇〇できるようにするために〇〇する」ための教師の働きかけが具体化された授業展開が図られている。

市教委との連携においても注目すべきところがあった。市教委との連携で重要なのは「学校の取組を市教委に投げかけ、協働していること」である。

交流学习は、どの規模の学校においても重要である。子供たち自身にも気づきが生まれるが、教師にとっても自らの授業や児童生徒への働きかけについて改善につながる機会となる。グループ協議の中で「私の学校は小規模校なので生徒たちがおとなしく積極性を発揮しきれない」という学校もあれば、「小規模校なので多くの役割を任せられ主体的に学校行事に関わる機会が多く慣れているので、交流学习や進学した時に積極的に取り組んでいる」という学校もある。多くの気づきが交流によって生じるに違いない。

保護者への情報発信もこれからますます重要になってくる。学校が安定して教育活動を展開していくためには、家庭との信頼関係構築が欠かせない。様々なメディアを活用し学校の姿を伝える努力を各学校教頭が中心になって担っているところも少なくない。ICT

を活用した家庭との連携も進んでいる。

質疑の中では「職員にどう下すか」を問う姿勢が見られた。教頭は、得た知識をそのまま下すのではなく、それぞれの学校に適した形で伝えていくことが大切だ。それぞれに考え工夫を重ねながら繰り返し大切なことを職員に訴え続けていかなくてはならない。

今日の研修で得た気付きと希望をぜひ学校に持ち帰ってほしい。

提言 2

I 質疑・応答

- どれぐらいの時期から提言を作成し、共通して取り組むことがあったか。
 - 異動対象者が多く、昨年度末から提言を作成しまとめた。それを基に各校で実践した。
- C小の個人カルテについて
 - 昨年度から取組み座席表に1コマの発言や行動を記入し(授業後や放課後に記入)、個人カルテにデータを蓄積している。
- B小の「自尊感情の低い児童に対する」取組みはどのようなものがあるか。
 - 校内人権集会を年2回実施し、縦割の班編成を行い、下級生に対しての接し方等を指導した。また、人権同和教育研修で研修の充実を図り、褒めて伸ばすことを改めて確認した。
- E小の教頭とのかかわりをいつ、どのタイミングで助言・指導したのか教えてほしい。
 - 授業参観後に指導をしている。指導例として、他の先生方の例を紹介したり、児童のノート等を見たりして気づいたことを指導した。



II 研究協議

- 教職員の専門性の向上を図るための組織づくりや意識改革に向け、教頭としてどのような役割を担えばよいか。
 - 職員週報等で意識の向上を図る。
 - 研修を活用し、自分事として捉えさせるため

に模擬授業を実施する。学年部で指導案を作成し集団が学び合う体制を作る。研修でもICTの活用をしている。

- 研究授業の指導案検討の司会や記録等の役割分担を輪番で行うことで共に実践し学び合うにしている。また、個々の職員の発言を促すためグループ協議を積極的に設定した。
- 共に行動し寄り添う中で自己肯定感の低い職員のよさを見出し伝えた。自己肯定感の高まりが見られた。
- 校内の資源の活用としてICT能力の高い職員を講師として研修し活用が増え業務改善した。
- 校種間でペアを組み研修を行い、指導案検討や相互授業参観で同僚性を高めた。

III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課専門員

益満 陽平 先生>

- 教頭としてどのように教職員一人一人に自分事として捉えさせるかをテーマに置いた取組であった。その中で、共通した教頭のかかわりとして、単なる思いつきではなく、意図的・計画的に、適宜適切な指導を行っていることがわかる。それぞれの具体である見届けの仕方や方法は異なってくると思うが、教諭一人一人の状況に応じて行っているものと考えられる。班別協議で紹介されていた公文の中身を教頭自身がしっかり理解し、業務の見通しをもたせながら職員に伝えるなども、職員一人一人に寄り添ったかかわりであり、効果的であると感じた。
- 教職員一人一人の状況を把握して指導する際、人事評価が効果的に活用できる。教職員各自がどのような課題を持ち、どんな目標を設定しているのかを面談を通して確認し、具体的にかかわりに生かすことが可能となる。
- これからの鍵となるのは、「これまでの研修観を問い直すこと」である。教師自身が学びのよさを感じ、自分の成長を実感できることが大切である。そのため、自ら「見通し」をもって「行動して(行動しながら)」「振り返る」このサイクルを意識することによって、必然的に自分事としてとらえ、当事者意識をもつことができる。今回の研究の根拠としている「かごしま教員育成指標」を積極的に活用し、職員一人一人が研修を通して自己の成長を実感できる

ような教頭としてのかかわりに努めてほしい。

提言3

I 質疑・応答

- 1 保護者からの申し入れに対し校長や校内関連組織への情報連絡が必要になる場面に教頭は直面するが、どのように情報が共有されていくのか。
 - (1) 窓口は、担任か教頭になることがほとんど。
教頭に連絡が入った時には、校長と話をしながら、担任への伝え方を考えて取り組んでいる。
- 2 発表の中で、樹木の伐採に職員で協働した事例に触れていたが、校長や職員への提案、伐採のプロジェクト管理はどのようになされたのか。
 - (1) 施設に関する事なので教育委員会教育総務課にまず連絡を入れたが、救急に対応できないと断られてしまった。どうにかすぐに対応したいと考えたとき校長に相談したらすぐに了解をもらえた。安全性への配慮をして協力者の募集を呼びかけ、チームを組んで作業にあたった。



II 研究協議

- 1 心理的安全性が確保された学校づくりへの教頭としてのかかわり方はどうあればよいか。
 - (1) 保護者対応においては誰が窓口になっても校長に確実に報告できる体制を構築することが重要である。留守番電話で対応している自治体もある。今後教頭自身のウェルビーイングは健康管理の観点からも意識していく必要がある。機械化、自動化、ICT化様々な方法で効率を高めるとともに、保護者や地域の理解を得る手立てを講じたい。いざ担任を支える場面が来たら職員が安心して働ける職場の実現に取り組みたい。
 - (2) 校内職員間でのコミュニケーションと、保護者とのコミュニケーションの2点に協議した。
 - ① 校内職員間においては、普段からのコミュ

ニケーションが重要だ。「高学年を持ちたくない」という職員に普段から必要性を話しておくことで管理職の意図が伝わりやすくなり、職員も気持ちの準備ができた。また、職員同士のコミュニケーションにも注意を払い、孤立した職員など関係性をよく見るようにしたい。管理職の呼びかけに応えなかった職員と同じ学年に、関係性のとれる同僚を配置して、共通理解を図りやすくなった例もある。

- ② 保護者と職員の間で齟齬が生じた場合、早期に介入したい。保護者の話を聞き取る際には受容的に傾聴し、複数で解決策を考える。また教頭に情報が届かないことがあるのは、教頭に対する信頼感の不足だといえる。普段の教育活動の中で信頼感を育みたい。実例としていじめアンケートを職員で分析した際、教頭が解決策を示し、それを見て安心してその後相談をするようになった事例がある。

III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課専門員

益満 陽平 先生>

本実践のテーマは、多くの教頭にとって「切実感」を感じるテーマである。会場の共感が感じ取れた。

心理的安全性を確保することで情意面の絡まりあった関係をほぐしていくことができる。「心理的安全性確保」という言葉はハラスメント関係や育成指標にも取り上げられているキーワードである。

研究大会要項P96中ほどには成果として「職員からの意見が、建設的なものとなり、話し合いの質の向上につながっている。」と記載されている。職員の姿が変容し、能動的な集団となったことこそ、大きな成果である。「学校のためなら」「私に任せて」「一緒にやろう」こうした声が響く職場づくりを教頭として目指していきたいものである。

ただし、注意点も忘れてはならない。「心理的安全性確保」のみが目的となると、人間関係にゆらぎが生じ、組織として機能しなくなってしまう恐れがある。

厚労省のハラスメント対策のホームページに紹介されている心理的安全性に関する資料では、心理的安全性が高く、目標意識を高く持っている集団ほど、組織として大きな成果を上げることが示されている。

る。目標意識を学校に置き換えると学校教育目標や教諭個々においては人事評価がそれにあたる。特に、業績評価は職員自身が自ら設定するものであり、目標を自分の事と捉えさせ意識させていく働きかけが大切である。

また、課題に示されているように、人間関係作りを苦手としている職員との関係をどう結んでいくかということは、難しい課題である。学校内で働くすべての人が、協力し合って、学校の教育力を上げると同時に、関わる職員それぞれの資質能力も育成されていくように、教頭が職場をリードしていかたい。

指導の総括

<鹿児島県教育庁教職員課主幹

原田 浩毅 先生>

1 教職員の専門性に関する課題について

教頭の資質を自ら高めること、教職員の資質能力を高めることが主なテーマであった。

教頭会の3C（継続性・共同性・関与性）に鑑みて、3年間の継続研究のうちの1年目としての提案となり来年、再来年と発展していくことが予感される。また、教頭としての同僚性の観点から地区でグループをつくり研究を進めていく利点が発表から感じられた。

2 教職員の資質向上

(1) 意識改革について

自分事として捉えることが重要である。

① 各地区提言より

ア 住用地区 役割や組織をどうするか。様々な形で関われる教頭としての可能性を提案。

イ 霧島市地区 役割と責任を持たせることと適切な指導助言をすることの重要性を提案。

ウ 出水市地区 良質なコミュニケーションを実現する手立てを提案。

② 適時の指導助言について

意識や思考が指導を求めているときこそが適時である。日頃からの観察や人事評価制度による面談等を活用して時を知り助言したい。

(2) 目標を意識させて今の自分の状況を捉えさせる（メタ認知）について

① 住用地区 モデルとなる学習指導案や授業研究のハンドブックの提供

② 霧島市地区 授業の子供の姿の提供

(3) マネジメントの大切さ

① それぞれの取組でカリキュラムマネジメントの視点があった。合同学習や先進校視察など予算や時間、行事の調整あらゆる教育活動の中で、マネジメントが必要になってくる。各グループで話題となった「業務改善」もマネジメントの一つである。

② 教頭の業務改善について県教委の命題として取り組んでいる。グループ協議で話題になっていたが、シルバー人材センター活用による学校の施設、学校主事による共同作業など取組の工夫が進んでいるようである。更に教育事務所と各市町村教委が連携して推進していきたい。

(4) 魅力ある教頭

今後教育界において後継者育成が重要である。本分科会の実践中に、職員の自己肯定感を高め、教師としての資質を高める指導の実践が数多く見られた。「教頭」は、リーダーとして先頭に立って頑張り後ろ姿で後進を育成してほしい。

3 山本五十六の言葉「やってみせ言ってみせて聞かせてさせてみて褒めてやらねば人は動かず」その後「話し合い耳を傾け承認し任せてやらねば人は育たず。やっている姿を感謝で見守って信頼せねば人は実らず」と続く。個々の職員のステージを見極め、次のステップへの成長を促す職員指導を行っていくことで持続可能な学校教育が実現する。



第5B分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提言1	テーマ	喜界島のよさを生かした信頼される学校づくりを目指して ー学力向上を通じた教職員の資質向上，地域連携の在り方とはー
	協議の柱	学力向上を通じた教職員の資質向上と地域連携における教頭のかかわりはどうあればよいか。
	提言者	喜界町立早町小学校 教頭 奥蘭 隆一

提言2	テーマ	大規模校における教職員のICTを活用した教育に関する教頭としての かかわり ー校内研修体制の工夫による職員の資質能力の向上を目指した取組ー
	協議の柱	職員のICT活用に関する資質向上や業務改善を図るために，教頭 のかかわり方はいかにあるべきか。
	提言者	鹿児島市立谷山小学校 教頭 松岡 高史

提言3	テーマ	島立ち」を見据えた，学力向上の推進と教職員の指導力向上を目指 した教頭としてのかかわり ー薩摩川内市の小中一貫教育の取組を通してー
	協議の柱	教職員の指導力向上を図るための教頭としてのかかわりの在り方は どうあればよいか。
	提言者	薩摩川内市立海星中学校 教頭 市來 哲平

指導助言者	
鹿児島県教育庁教職員課専門員	久徳 晋也
鹿児島県教育庁教職員課主幹兼小中学校人事管理係長	上拂 博文

提言 1

I 質疑・応答

- 1 授業参観を行う上で、管理職としての観点はありますか。
 - (1) 大島モデルの授業充実の3ポイントを観点に行う。めあてが学習課題の設定になっているか、めあてとまとめの整合性を確認している。
- 2 学力向上の取組「ちばるんどタイム」の実施方法を教えて欲しい。
 - (1) 週1回、業間の時間と清掃カットの計35分で行っている。1学期に基礎・基本、2学期に応用、3学期に演習と年間計画に沿って取り組んでいる。
- 3 地域の特色を生かした取組「きかい学校応援団」の活用とコミュニティスクールについて知りたい。
 - (1) コーディネーターは配置せず、教頭が生涯学習課と連携を図っている。地域の方から自ら協力を依頼されることもあり助かっている。
 - (2) コミュニティスクールの取組は行っていない。今後のため準備はしておく必要がある。



II 研究協議

- 1 学力向上を通じた教職員の資質向上について
 - (1) チーム学校として同僚性を高め、お互いに参観しあえる工夫、学習者主体の授業づくりの推進、自由進度学習の設定などファシリテーターとしての役割が求められる。
 - (2) 研究授業を研修担当と連携し、計画的に進められるようにしている。困り感のある生徒に対して指導が適切であったかの研修も行っている。
- 2 地域連携における教頭のかかわりについて

- (1) 教育委員会の人材バンクの活用と担当職員が直接交渉している場合がある。
- (2) 人材を教頭自ら探している学校もある。

III 指導

<鹿児島県教育庁教職員課 専門員

久徳 晋也 先生>

- 1 学力向上を核に据えた教職員の資質向上については、「OJT」としての研修の機能化や本県の育成指標に基づいた人事評価の活用が有効である。
- 2 各取組が職員の異動等により風化することがないように、「受け身」ではなく職員のキャリアステージに応じた支援・配慮が求められる。
- 3 本研究は、地域人材の活用により専門性の深い学びが展開されている。業務改善につなげ、持続可能な取組にするためには、地域のニーズに的確に応えることが重要である。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 ICT活用について、研修以外の対応を教えてください。
 - (1) 情報担当や教頭が個別に対応している。
- 2 タブレットの持ち帰りについて
 - (1) 1年生から持ち帰らせている。課題としては、充電器の紛失等があった。
- 3 機器の対応（トラブルへの対応）はどのように対処しているか。
 - (1) 鹿児島市の場合は、ICT推進センターの支援員が対応している。

II 研究討議

- 1 ICT活用状況について
 - (1) 概ねどの職員も使用できる。使用する／使用しないの二極化はあります。
 - (2) Wi-Fi環境の整備が必要である。
- 2 ロイロノートについて
 - (1) 使う目的を確認している。教師主導にならないように気をつけている。（思考ツールの確認）
- 3 Google フォーム等について
 - (1) 業務改善、学校評価などの集計に役立つが、回収率が100%にならない。
 - (2) まなびポケットの効果的な活用に努めている。

4 その他

- (1) ペーパーレス化、持ち帰りのルール（ルーター、SIMカード、ACアダプター）に努めている。
- (2) 情報モラル教育やICT研修の在り方については、継続的な必要性を感じる。

Ⅲ 指導

<鹿児島県教育庁教職員課 専門員

久徳 晋也 先生>

- 1 本研究のように、管理職や主任などの立場を超えて活発に意見を交換することを奨励している学校は、業務改善が進んでいる傾向がある。
- 2 教頭には、何か真新しいことをやるだけではなく、掲げたことについては、徹底してやりきるマネジメント、リーダーシップが求められる。
- 3 ICTの利活用は「目的ではなく手段」として捉え、各取組を価値付けて実践してほしい。



提言3

I 質疑・応答

- 1 小学校と中学校の交流授業について、時間調整は具体的にどのように進めているのか。
 - (1) 中学校の職員が小学校に行く場合は、中学校が小規模校のため、時間割を調整している。小学校の先生が中学校に行く場合には、補教に教頭が入るなどの対応をとり、実施している。
- 2 授業研究において、協議の柱など工夫していることは何か。
 - (1) 授業中は子供のペアに対して、職員を5名配置し、話し合いや発言等、子供の事実をしっかりと見取り、記録し、それを基に研究協議が行われるようにしている。

Ⅱ 研究協議

- 1 教職員の指導力向上を図るための教頭としてのかわりの在り方はどうあればよいか。
 - (1) 指導案作りや授業づくりの段階から積極的に関わるようにすることが重要である。
 - (2) すべての教員に賞賛する部分と指導する部分を明確にして積極的に関わるようにするとともに、ミドルリーダーを育てることも大切である。



- 2 小中一貫教育について
 - (1) 1つの小学校が2つの中学校に分かれたり、8つの小学校が1つの中学校に集まったりするなど、小学校と中学校の構成が様々な中で、施設分離型など、よりよい小中連携のやり方を模索していく必要がある。
 - (2) 小学校と中学校の連携を密にすることで、中一ギャップの解消などの効果が期待できるので、部会などの組織をつくり、教師間の交流から積極的に進めていきたい。

Ⅲ 指導

<鹿児島県教育庁教職員課主幹

兼小中学校人事管理係長 上拂 博文 先生>

- 1 小中学校間で協働していくためには、その目的や内容、方法について、職員全体での納得・了解が不可欠である。改めて小中学校共通の観点で職員個々の意見を引き出しながら、一緒に整理・分析（アセスメント）し、課題や目標の意識化・日常化を図る教頭の関わりの重要性を感じた。
- 2 各取組を進めるに当たっては、キーパーソンをいかにコーディネートし、協働する機会をマネジメントして学校組織の機能化を図るかが重要である。計画作成に関わらせたり、進行を打ち合わせたりして、取組を自分事・自分たち事へと意識を

変えていく、教頭のかかわりに、職員の資質向上をよりよく図るヒントが散りばめられていた。

- 3 取組後の振り返りは成果と課題を整理・分析し、未来に向けた改善策を共有するだけでなく、取組の価値の再確認や意欲喚起、学校の教育力を最大化（ファシリテーション）することにつながる。この振り返りをいかに設けるかが重要だと感じた。



- ② ICT活用については、職員の研修に参加する姿勢が積極的になることで、向上が図られていくことから、研修の在り方についても指導助言を行っていく。
- ② 小中一貫教育を柱として、「島立ち」を見据えた教育実践を行うことで、児童生徒は円滑に接続し、意欲をもって学校生活を送ることができる。児童生徒が成長していく先を見据えた取組を更に推進していきたい。

指導の総括

<鹿児島県教育庁課主幹

兼小中学校人事管理係長 上拂 博文 先生>

「教職員の専門性を高める」上で教頭に求められる役割は「教職員の持続的な成長を支える環境を『育む』」ことではないか。教職員一人一人、経験や資質・能力、見方・考え方は違えども誰もがよりよくありたいと願う存在と捉え、教職員理解に努め、肯定的に受容する。その積み重ねによって、教職員一人一人の心理的安全性が確保され、前例や実績のない試みへの挑戦を相互に支援し合える環境が育まれる。今日の3名の発表からは、そのために必要な、次の4つの要素を感じた。

- 職員の専門性を高めることへの強い問題意識
- アセスメントによる豊かな想像力
- マネジメントによる確かな実行力
- ファシリテーションによる人材の活用力

まとめ

- ① 職員の資質を向上させるためには、職員一人一人に学校経営参画の意識をもたせ、主体的に相互に高め合える指導助言を行っていくことが重要である。